

【援助重点分野】 基礎生活向上支援(BHN)													
【開発課題】	【現状と課題】 (教育・職業訓練) 南スーダンの初等教育純就学率は44%(2010年Education Information Management System)ときわめて低く、地域間格差も大きく、学校の不足や資格をもつ教員の絶対数の不足等、深刻な状況が続いている。技術教育・職業訓練については、20年にわたる内戦期間中に人材育成がほとんど行われてこなかったため、復興・開発事業を担うべき技能を持った人材が極度に不足している。 (水・衛生) 南スーダンの継続的に安全な水にアクセスできる人口の割合は55%と極めて低く、都市部(67%)と農村部(53%)との格差も依然大きい(2009年National Baseline Household Survey)。 また、人口増加の激しいジュバでは廃棄物がいたるところに投棄され、異臭を放ち衛生面で深刻な問題となっており、廃棄物収集体制の早期確立は喫緊の課題となっている。 (保健) 南スーダンの乳児死亡率は1000対102、5歳未満児死亡率は1000対135、妊産婦死亡率は10万対2,054といずれも世界でも劣悪な水準である(2006年Sudan Household Health Survey)。当国では施設及び医療従事者の数が圧倒的に不足(人口800万に対し、医師225名、医療助手443名、看護師1335名)し、教育・研修レベルも不十分であり、医療施設へのアクセスが限られている(25%程度)のが大きな課題である。			【開発課題への日本の対応方針】 (教育・職業訓練) 初等教育において、国際機関やNGOと連携した学校建設を進めるとともに、教員の質を高めるため、特に理数科分野での現職職員研修を実施する。 職業訓練に関しては、南スーダンの人々の復興事業への参画及び生活の安定に資する技能の獲得を目的とし、ジュバの職業訓練センターを中心とした各種職業訓練プロバイダーの施設整備・能力強化を行う。 (水・衛生) ジュバにおいては、給水事情の改善に向けた施設整備と南部スーダン都市水道公社の水道事業運営管理能力強化を実施し、地方部においてはNGOや国際機関と連携し、井戸建設等を通じた水へのアクセス改善に貢献する。 併せて、首都ジュバにおける廃棄物管理にかかる行政能力の強化を行う。 (保健) 保健行政能力の強化とパイロット的な保健人材育成研修の実施を通じ、南スーダンの保健分野の現場のニーズに基づく人材育成を保健省・州保健省が主体となり効果的に実施していくための能力強化を行う。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
				2010 年度 以前	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度				
基礎生活向上支援	職業訓練・基礎教育プログラム	職業訓練教育訓練体制の強化、初等教員の指導力強化と関連施設の充実を図る。	基礎的技術・職業訓練強化計画	技プロ							5.80		
			基礎的技術・職業訓練強化計画フェーズ2	技プロ	—						6.00		
			ジュバ職訓センター(MTC)拡張計画	無償		—						11.29	
			南部スーダン・ジュバ市内におけるストリートチルドレンを支援する現地NGOの能力強化及びネットワーク強化事業	草の根技協		—	—	—					NGO支援(JCCP)
			南部スーダン理数科教育強化プロジェクト(SMASESS)	技プロ			—					3.50	
			南部スーダンにおける掃選民統合及びホスト・コミュニティ支援のための教育施設建設計画	無償			—					9.47	
			地方部での学校建設・修復(年間1件程度)	草の根無償			—						
	水・衛生プログラム	水・衛生施設整備及び維持管理能力強化を行うとともに、水・衛生行政能力の向上を図る。	ジュバ市水供給システム改善計画準備調査	協準	—								
			ジュバ市水供給システム改善計画	無償			—				38.69		
			南部スーダン都市水道公社水道事業管理能力強化プロジェクト	技プロ			—				3.52		
			南スーダン地方部での給水施設整備・衛生教育	日本NGO(JPF)			—	—					
			ジュバ廃棄物管理能力強化プロジェクト	技プロ			—						
	保健医療プログラム	基礎保健医療サービス提供範囲の拡大と質の向上を目指し、保健人材の能力強化、感染症対策に取り組むとともに、保健行政能力の向上を図る。	南部スーダン戦略的保健人材育成プロジェクト	技プロ							3.50		
			小児感染症予防計画	無償			—				8.70		

【援助重点分野】 食料安全保障支援													
【開発課題】	【現状と課題】 南スーダンでは、78%の家計が農牧畜業を主たる生計手段としている。しかしながら、穀物生産量は66万トン(2009年)であり、88.5万トンの穀物需要を満たすことができない状態で、国際機関等による食糧援助や近隣国からの輸入に大きく依存している状況である。食糧援助への依存からの脱却と食糧増産を早急に進める必要がある。					【開発課題への日本の対応方針】 食料安全保障の確立に向け、周辺国での我が国協力のリソースも活用しつつ、農業普及体制の確立、稲作の促進、及び小規模農家の生計向上を図る。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
農業開発・食料安全保障支援	農業開発・食料安全保障プログラム	新国家の復興から開発への移行を踏まえ、農業開発の推進・食料安全保障の確立に貢献する。	ジュバ近郊平和の定着に向けた生計向上支援	技プロ	2010年度以前	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	3.90		
			南部スーダン農業・生計向上改善協力プログラム準備調査	協準		—							
			農業普及	個別専門家			—	—					

【凡例】「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力及び旧来の開発調査)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別機材」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修他)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「第三国研修」(=第三国研修)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「無償」(=以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力)、「ノンプロ」(=ノン・プロジェクト無償)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償)、「一般文化」(=一般文化無償)、「草の根文化」(=草の根文化無償)、「有償」(=円借款)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、実線「——」(=実施期間)、破線「- - -」(=実施予定期間)